



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,219	2.7	1,153	△3.7	1,390	10.7	1,011	9.7
30年3月期第2四半期	9,948	4.1	1,198	4.3	1,255	37.3	922	40.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 875百万円(0.2%) 30年3月期第2四半期 874百万円(191.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	163.55	—
30年3月期第2四半期	149.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	23,539	16,126	68.5	2,606.89
30年3月期	22,849	15,486	67.8	2,503.37

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,126百万円 30年3月期 15,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,659	2.9	2,102	△7.6	2,308	1.8	1,695	△3.9	274.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	6,546,200株	30年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	360,032株	30年3月期	359,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,186,210株	30年3月期2Q	6,186,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、好調だった昨年からは様相を変え、全体的に堅調ながらも下落傾向で推移しました。好調な経済を背景にした米国の金利上昇に伴いドル高が進行し、産油国の政情不安やイラン制裁による原油価格の上昇が追い打ちを掛け、経済基盤が脆弱な国の経済に影響を及ぼしました。また、米国との貿易摩擦により中国経済も減速傾向であり、離脱の道筋が定まらない英国とEUも勢いが無く、全体的に先行き不透明感と下振れ感が増しているように感じられます。

一方国内経済は、消費や設備投資が堅調で円安効果もあったものの、米中貿易摩擦や鉄鋼・アルミニウム関税引き上げ、相次ぐ自然災害等による影響もあり、全体としては堅調ながらも弱含みで推移しました。今後についても中国経済の減速懸念と日米2国間協議の行方等、不透明感は一層増しているように感じられます。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内完成車メーカーとユニットメーカー向けの売上が伸長したことにより、10,219百万円（前年同期比2.7%増）と増加しました。営業利益は売上の増加と改善等の効果を労務人件費や減価償却費の増加、北米子会社の採算悪化等の影響が上回り、1,153百万円（前年同期比3.7%減）と減少しました。経常利益は営業外で為替差益が169百万円発生したことにより、1,390百万円（前年同期比10.7%増）と増加しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,011百万円（前年同期比9.7%増）と増加しました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輦関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、9,735百万円（前年同期比3.0%増）と増加しました。国内は完成車メーカーおよびユニットメーカー向け売上が伸長し、増加しました。海外では、米国子会社の売上が製品打切り等により減少しました。

② その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、484百万円（前年同期比2.7%減）と減少しました。海外は米国とカナダで増加した一方で欧州と豪州で減少し、全体としても減少しました。国内は連続ねじ締め機関連が全体的に低調に推移しましたが、新事業の売上寄与もあり、全体としては増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、23,539百万円となり、前連結会計年度に比べ690百万円増加しました。主な減少は建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具96百万円であり、主な増加は現金及び預金355百万円、建設仮勘定247百万円、投資有価証券114百万円、投資その他の資産のその他122百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し7,412百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金46百万円、電子記録債務47百万円、未払金95百万円、賞与引当金53百万円、長期借入金190百万円であり、主な増加は未払法人税130百万円、流動負債のその他358百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ640百万円増加し、16,126百万円となりました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益1,011百万円であり、主な減少は剰余金の配当金235百万円及び為替換算調整勘定の減少149百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度は67.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、440百万円増加し4,922百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,517百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。これは法人税等の支払額185百万円、未払金の減少額100百万円、仕入債務の減少額75百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,386百万円、減価償却費531百万円などの資金の流入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は632百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。これは有価証券の償還による収入588百万円、定期預金の払戻による収入280百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出499百万円、投資有価証券の取得による支出451百万円、定期預金の預入による支出213百万円、有価証券の取得による支出202百万円などの資金の流出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は377百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。これは配当金の支払額234百万円、長期借入金の返済による支出142百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	5,337,179
受取手形及び売掛金	2,658,305	2,618,417
電子記録債権	1,721,574	1,774,306
有価証券	1,300,885	1,389,628
商品及び製品	580,114	535,321
仕掛品	322,032	287,081
原材料及び貯蔵品	350,058	346,945
その他	284,155	328,062
流動資産合計	12,198,581	12,616,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,545,227
減価償却累計額	△3,765,789	△3,826,581
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,718,645
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,415,162
減価償却累計額	△9,639,891	△9,831,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,583,989
土地	1,464,208	1,427,902
建設仮勘定	72,425	319,994
その他	5,113,210	5,199,642
減価償却累計額	△4,865,277	△4,932,778
その他(純額)	247,933	266,864
有形固定資産合計	7,264,915	7,317,396
無形固定資産	113,851	112,633
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,580	2,424,869
長期貸付金	14,370	24,692
繰延税金資産	221,939	194,860
その他	729,610	852,574
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,272,200	3,492,697
固定資産合計	10,650,967	10,922,726
資産合計	22,849,548	23,539,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	916,624	870,035
電子記録債務	2,997,721	2,950,291
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	286,852
未払金	673,038	577,060
未払法人税等	230,271	361,185
賞与引当金	622,937	569,619
役員賞与引当金	22,005	36,817
その他	523,802	882,479
流動負債合計	6,575,187	6,834,342
固定負債		
長期借入金	505,829	315,139
繰延税金負債	14,565	14,735
役員退職慰労引当金	22,487	21,771
退職給付に係る負債	138,734	121,111
その他	106,268	105,779
固定負債合計	787,884	578,537
負債合計	7,363,072	7,412,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	14,015,129
自己株式	△182,550	△182,659
株主資本合計	15,055,241	15,831,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	452,793
為替換算調整勘定	29,734	△120,072
退職給付に係る調整累計額	△40,318	△37,786
その他の包括利益累計額合計	431,235	294,934
純資産合計	15,486,476	16,126,790
負債純資産合計	22,849,548	23,539,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,948,357	10,219,909
売上原価	7,624,621	7,872,113
売上総利益	2,323,736	2,347,796
販売費及び一般管理費		
運搬費	187,122	180,048
役員退職慰労引当金繰入額	882	923
給料及び賞与	291,435	319,551
賞与引当金繰入額	84,868	104,001
役員賞与引当金繰入額	20,915	36,817
退職給付費用	9,235	7,081
減価償却費	18,059	16,217
貸倒引当金繰入額	52	200
その他	512,445	529,041
販売費及び一般管理費合計	1,125,018	1,193,883
営業利益	1,198,717	1,153,913
営業外収益		
受取利息	19,499	28,977
受取配当金	14,105	16,348
太陽光売電収入	7,623	7,776
為替差益	—	169,693
その他	31,908	21,359
営業外収益合計	73,136	244,156
営業外費用		
支払利息	6,679	4,259
為替差損	5,221	—
減価償却費	3,498	3,085
その他	968	572
営業外費用合計	16,368	7,917
経常利益	1,255,486	1,390,151
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	192
固定資産売却益	627	311
特別利益合計	627	504
特別損失		
固定資産除却損	7,927	3,865
特別損失合計	7,927	3,865
税金等調整前四半期純利益	1,248,186	1,386,790
法人税、住民税及び事業税	280,199	358,662
法人税等調整額	45,909	16,327
法人税等合計	326,109	374,990
四半期純利益	922,077	1,011,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,077	1,011,800

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	922,077	1,011,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,280	10,974
為替換算調整勘定	△94,712	△149,806
退職給付に係る調整額	△4,594	2,531
その他の包括利益合計	△48,026	△136,300
四半期包括利益	874,051	875,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,051	875,499
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,248,186	1,386,790
減価償却費	445,699	531,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98,717	△53,318
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,860	14,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	832	△716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△855	△17,622
受取利息及び受取配当金	△33,604	△45,326
支払利息	6,679	4,259
為替差損益(△は益)	△11,699	△159,537
固定資産除却損	7,927	3,865
売上債権の増減額(△は増加)	△262,061	△33,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,890	60,757
仕入債務の増減額(△は減少)	664,583	△75,358
未払金の増減額(△は減少)	1,503	△100,388
その他	△154,776	146,045
小計	1,810,687	1,662,217
利息及び配当金の受取額	33,550	45,316
利息の支払額	△7,050	△4,367
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△385,577	△185,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,610	1,517,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,006	△213,492
定期預金の払戻による収入	376,927	280,450
有価証券の取得による支出	△258,188	△202,806
有価証券の償還による収入	110,350	588,937
有形固定資産の取得による支出	△643,345	△499,668
無形固定資産の取得による支出	△2,828	△12,246
投資有価証券の取得による支出	△266,416	△451,132
その他	△16,955	△122,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,461	△632,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△244,298	△142,876
配当金の支払額	△203,918	△234,087
自己株式の取得による支出	—	△108
リース債務の返済による支出	△3,593	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,811	△377,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,157	△67,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,180	440,129
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,130	4,482,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336,310	4,922,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,450,008	498,349	9,948,357	—	9,948,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,450,008	498,349	9,948,357	—	9,948,357
セグメント利益	1,371,967	116,370	1,488,338	△289,620	1,198,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△289,620千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,735,110	484,799	10,219,909	—	10,219,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,735,110	484,799	10,219,909	—	10,219,909
セグメント利益	1,381,790	97,414	1,479,205	△352,292	1,153,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連結体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額△352,292千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。